

【受益者の皆さまへ】

2018年5月9日

野村アセットマネジメント株式会社



「先進国普通社債ファンド（為替ヘッジあり）2016-08」 <愛称：メジャー・ボンド> 投資環境と今後の見通しについて

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

「先進国普通社債ファンド（為替ヘッジあり）2016-08」<愛称：メジャー・ボンド>（以下、ファンドといいます。）の運用経過とファンドを取り巻く投資環境、今後の見通しについてご説明いたします。

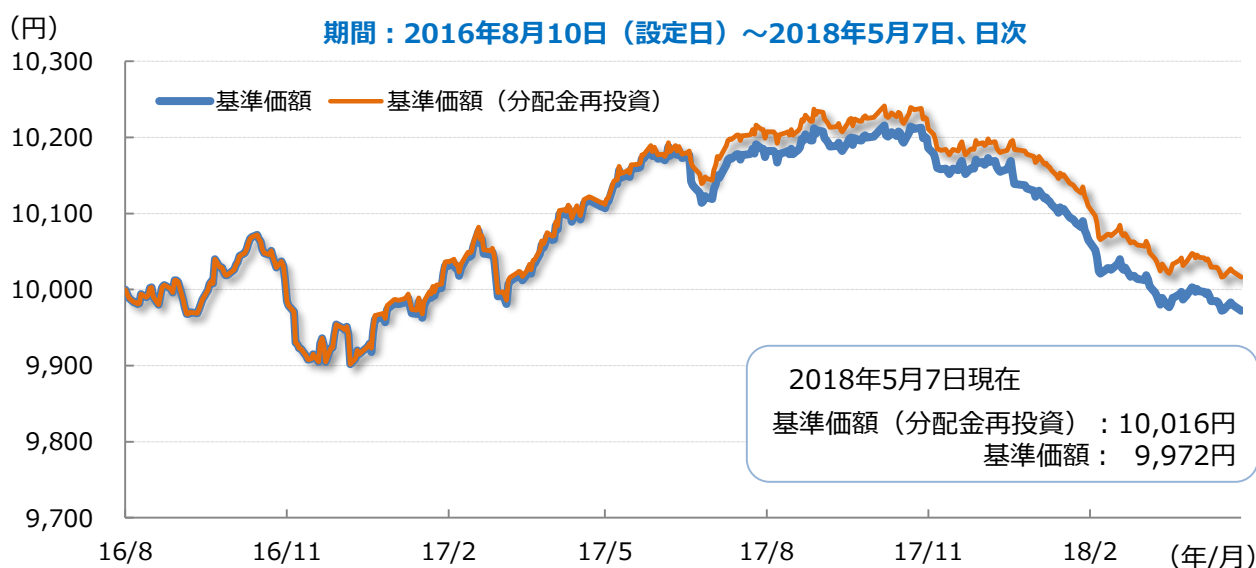
設定来の基準価額の推移

ファンドの基準価額（分配金再投資）は2018年5月7日現在で10,016円となり、設定来では+0.2%と小幅なプラスとなりました。

ファンドが保有する債券の利子収入や社債スプレッド（社債と国債の利回り差）の縮小がプラスに寄与した一方で、米国国債利回りの上昇による債券価格の下落や為替ヘッジコストがマイナス要因となりました。なお現状では、ファンドの保有銘柄において信用力に懸念の生じる可能性は低いものと考えられます。

ファンドは米ドル建て社債の組入比率が8割強を占めていることから、基準価額は主に①米国国債利回り、②米国社債スプレッド、③為替ヘッジコストの3点の影響を受け変動します。次ページより、上記3点の観点からファンドを取り巻く投資環境についてご説明いたします。

設定来の基準価額の推移



基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料で、投資勧誘を目的としたものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、債券等の値動きのある有価証券等に投資します（また、外貨建資産に投資しますので他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。

投資環境について

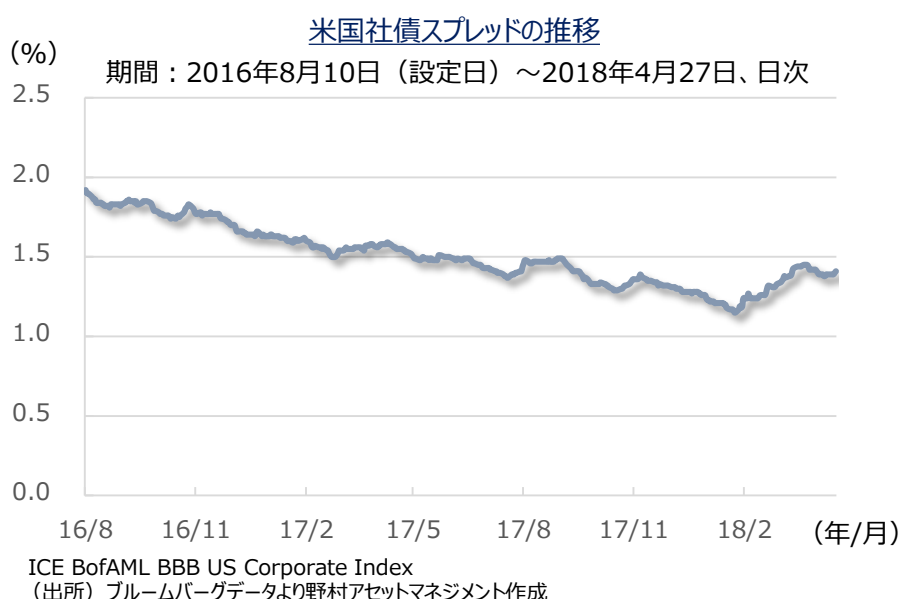
米国国債利回り

ファンド設定後の2016年11月に、米国大統領選挙において事前の予想に反してトランプ氏が勝利し、同氏が主張する財政拡張政策による経済成長やインフレ加速への期待が高まったことなどを受けて、米国国債利回りは大幅に上昇（債券価格は下落）しました。その後、2017年8月にかけては概ね横ばいで推移しましたが、2017年9月以降は米国の追加利上げ観測などを背景に上昇基調で推移しています。



米国社債スプレッド

ファンド設定来、トランプ政権の景気刺激策への期待感、堅調な米国株式市場や原油価格の回復傾向などを背景に、米国社債スプレッド（社債と国債の利回り差）は概ね縮小基調で推移しました。2018年2月以降は世界的な株式市場の下落や米中間の貿易摩擦を巡る懸念などから一時的にやや拡大したものの、足元では再び落ち着きを取り戻しています。



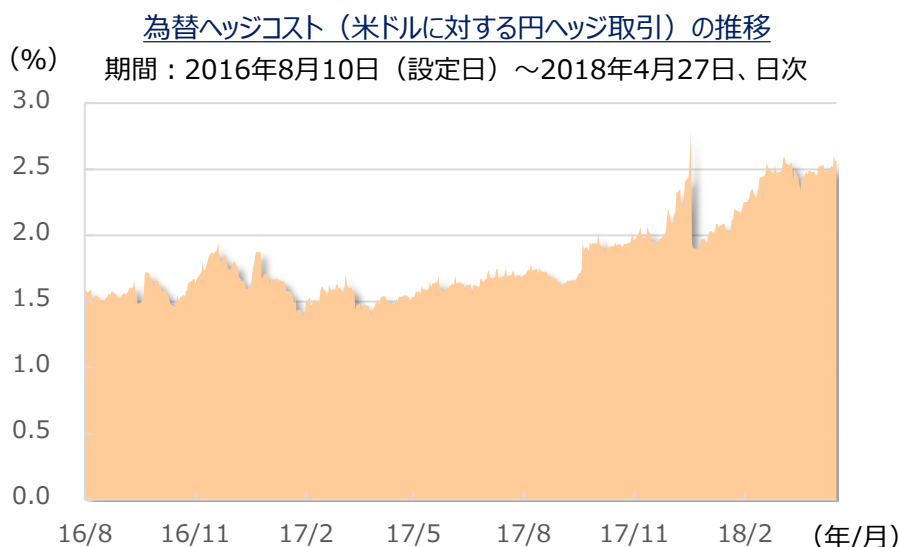
「ICE BofAML BBB US Corporate Index SM/®」は、ICE Data Indices, LLCまたはその関連会社（「ICEデータ」）の登録商標です。当ファンドは、ICEデータによって支持・推奨・販売・販売促進されるものではなく、また、ICEデータは当ファンドに関して一切の責任を負いません。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料で、投資勧誘を目的としたものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、債券等の値動きのある有価証券等に投資します（また、外貨建資産に投資しますのでこの他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。

為替ヘッジコスト

米ドルの為替ヘッジコストは、ファンドが設定された2016年8月から2017年9月にかけては、概ね1.5%～1.9%のレンジで安定して推移しました。しかしその後、米国の利上げ実施と今後も利上げが継続するとの観測などにより2.5%台まで上昇し、足元では依然として不安定な状況にあります。



為替ヘッジコストは3か月物フォワードレートを使用して計算、年率換算。
 (出所) ブルームバーグデータより野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

今後の見通しについて

以下の内容は当資料作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

米国国債利回りについては、既に将来の利上げ予想を織り込んである程度上昇しており、実際の利上げが市場参加者の想定通りであれば、今後は大きく上昇する可能性は低いと見込まれます。ただし、インフレ率の上昇などにより市場参加者が現在見込んでいるよりも利上げペースが加速する場合には、更なる米国国債利回り上昇の可能性も考えられます。

米国社債スプレッドについては、堅調な米企業業績や原油価格が安定的に回復してきたことなどを背景に底堅く推移しており、当面安定的に推移するものと見込んでいます。

為替ヘッジコストについては、米国において追加的な利上げが市場で見込まれており、それに伴い米ドルの為替ヘッジコストも緩やかに上昇していく見通しです。市場予想通りに複数回の利上げが実施されると、ヘッジコストの上昇とともに、ファンドが保有する債券の実質的な利子収入が減少していくことも想定されます。

今後とも「先進国普通社債ファンド（為替ヘッジあり）2016-08」〈愛称:メジャー・ボンド〉をご愛顧賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

以上

<分配金に関する留意点>

●ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。●計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することとなります。

(ご参考) ファンドの資産内容 2018年4月27日現在

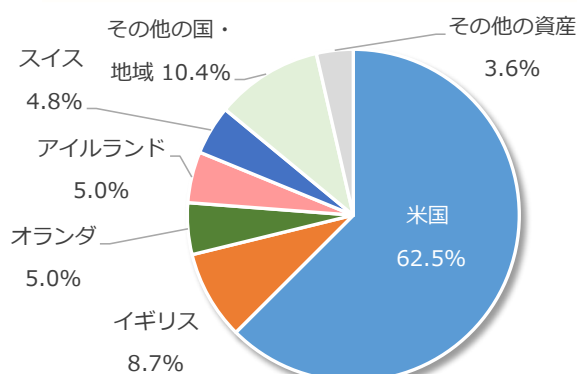
● ポートフォリオ特性値

平均格付	BBB
平均クーポン	4.9%
平均最終利回り	3.3%
(ご参考) 為替ヘッジコスト・プレミアム (年率)	-2.0%
平均デュレーション	2.6年
組入銘柄数	23銘柄

左記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等（現金等を含む）の各特性値（クーポンレート、最終利回り、デュレーション）を、その組入比率で加重平均したものです。現地通貨建。また、格付の場合は、現金等を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。

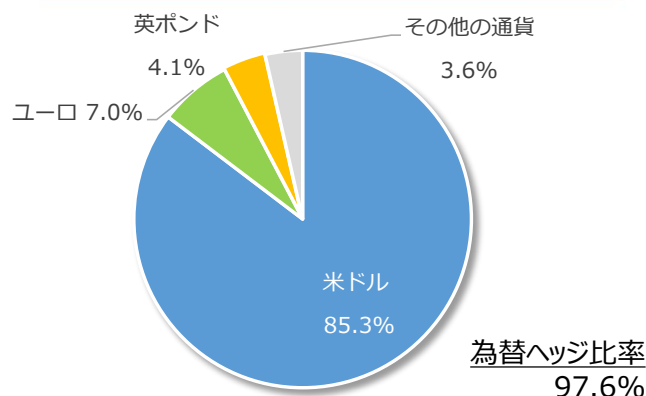
- ・平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。
- ・為替ヘッジコスト・プレミアムは、作成基準日現在の日本円と各外貨の短期金利差をヘッジ比率により加重平均し、年率換算した理論上の数値であり、実際のヘッジコスト・プレミアムとは異なります。ヘッジコストの場合はマイナス、ヘッジプレミアムの場合はプラス表記になります。
- ・デュレーション：金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

● 国・地域別配分



・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

● 通貨別配分 (為替ヘッジ前)



● 業種別配分

業種	純資産比
金融	31.3%
一般消費財・サービス	14.9%
資本財・サービス	14.3%
情報技術	12.4%
エネルギー	9.5%
その他の業種	14.0%
その他の資産	3.6%
合計	100.0%

● 格付別配分

格付	純資産比
AA以上	5.3%
A	19.9%
BBB	67.2%
BB以下	4.0%
その他の資産	3.6%
合計	100.0%

・格付は、S&P社、ムーディーズ社およびFitch社のいずれかの格付が付与されている場合、最も高い方を基準としており、表示はS&P社に基づきます。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料で、投資勧誘を目的としたものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、債券等の値動きのある有価証券等に投資します（また、外貨建資産に投資しますのでこの他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。

【単位型投信につき募集期間は終了しました。】

＜お申込みメモ＞

●信託期間	平成33年6月28日まで(平成28年8月10日設定)	
●決算日および 収益分配	年2回の毎決算時(原則、6月および12月の28日(休業日の場合は翌営業日))に、分配の方針に基づき分配します。	
ご 換 金 時	●ご換金価額	ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
	●ご換金代金	原則、ご換金申込日から起算して5営業日目から販売会社でお支払いします。
	●ご換金制限	大口換金には制限を設ける場合があります。
そ の 他	●お申込不可日	販売会社の営業日であっても、お申込日当日が以下のいずれかの休業日と同日の場合には、原則、ご換金のお申込みができません。 ●ニューヨークの銀行 ●ロンドンの銀行
課税関係	個人の場合、原則として分配時の分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

＜当ファンドに係る費用＞ (2018年5月現在)

●運用管理費用(信託報酬)	ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。 純資産総額に年0.3564% (税抜年0.33%) の率を乗じて得た額
●その他の費用・手数料	ファンドの保有期間中に、その都度かかります。 (運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。) ・組入価値証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・外貨建資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ファンドに関する租税 等
●信託財産留保額(ご換金時)	1万口につき基準価額に0.2%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

ご留意事項

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- 金融商品取引所等における取引の停止等、その他やむを得ない事情があるときは、ご換金のお申込みの受付を中止すること、および既に受付けたご換金のお申込みの受付を取消すことがあります。

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104

★インターネットホームページ★

＜受付時間＞ 営業日の午前9時～午後5時 <http://www.nomura-am.co.jp/>

★携帯サイト★ <http://www.nomura-am.co.jp/mobile/>

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料で、投資勧誘を目的としたものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、債券等の値動きのある有価証券等に投資します(また、外貨建資産に投資しますので他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。

<販売会社は>

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第43号	○		○	
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第49号	○		○	
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第6号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第3号	○		○	